

全ての子どもにゆき届く教育の実現を

菊地 日出彦

一 レポートの概要

1 「学校給食費の未納問題の現状と課題を考える」

檜山・乙部町立栄浜小学校 笹谷 透

学校給食費未納問題は、以前から学校が現状に苦しみ、未納額が増え続けるなか新聞等でも大きく取り上げられている。

文科省は二〇〇六年に、前年度に給食費徴収状況を調査した全国の小・中学校を対象に、学校や地教委等が対応に苦慮している例が多いとして学校給食費の未納問題への対応のため調査をおこなった。

調査結果は、〇五年度に学校給食を実施した小・中学校

の約四四％が給食費の未納が生じており、未納総額は二二億三、八六三万円強で、給食費全体の〇・五％である。未納の原因について学校の認識は、「保護者としての責任感や規範意識が欠けている」が六〇・〇％、「保護者の経済的な問題」が三三・一％であった。未納者・金額のここ数年の推移は、「増えた」が四九・〇％、「変わらない」が三九・二％、「減った」が一・八％である。「減った」学校の対応策は、「督促の継続・強化」が三八・三％ともっとも多く、以下「保護者との個人面談・家庭訪問」「就学援助の申請の奨励」「学校全体での取組」「就学援助費の学校長への直接交付」と続いている。そのほか、「対策チームの設置」「集金マニュアルの作成」「支払いを求める法的措置の実施」などが挙げられている。給食費の欠損への対応は、「徴収した学校給食費の範囲で実施」が二八・九％、以下「学校が他の予算等から一時補填」が二七・二％、「市町村教委等の予算から一時補填」が一五・二％であった。これをふまえて文科省は、「給食費未納問題の留意事項」として次の三点を指摘した。第一に学校給食の意義・役割及び学校給食費の重要性について保護者に周知する、第二に就学援助費制度を知らない保護者に活用を奨励する、第三に学校長は学校全体の取組体制を整え市町村教委など給食実施者と連携に努めることとした。

学校給食費の徴収は、①児童・生徒が直接現金を学校に持参②保護者が班ごとに徴収③保護者が金融機関へ直接口座振込をする方法がある。①②は学校事務職員が多くの時間を費やし、③は給食センターと保護者とのやりとりが多くなる。給食センターや町教委は、③の口座振込は未納が多くなると反対して実施できないケースが多い。

給食費未納問題の現状はどうか。檜山管内においても、学校給食費未納問題は大きな問題となっていた。ある学校は、給食費の未納が単年度で決算できず、前年度の未納が実質あっても新年度四月・五月で穴埋めし、あたかも未納額がないように処理する。未納額は増え続け、四月・五月の給食費で賄えなくなった場合、多額の未納金が発覚する。給食費の徴収・督促・回収は、大多数の学校では事務職員が、未納問題に多くの時間を費やし他の仕事の時間が奪われているのが実態である。事務職員一人で悩んだり、校長・教頭・事務職員の三人だけで動いたり、取組が学校全体のものになりづらい。

私は前の学校で、給食費未納問題に取り組んだ。過去の未納額データを職員に知らせ、事務職員や管理職だけでは解決できない事の重大さを訴えた。担任の中には保護者とお金の事で関係がまずくなると消極的な意見もあったが、理解ある先生方の頑張りで校内給食対策委員会を立ち上げ

た。メンバーは教頭・事務職員・各学年団で構成し、納入状況を毎月確認し、できるだけ該当学年でない先生が未納家庭へ電話するなど種々な工夫を委員会で検討して、未納回収の実績が上がってきた。

檜山教職員組合員のN氏は、給食費未納問題について管内南部の給食組合・三町教委・学校が連携できるよう尽力された。給食組合は三町教委と協議を重ね、①〇五年度までの未納金は各町で負担する②〇六年度以降の未納金は給食組合で負担する③今後の未納者に対しては給食組合が責任をもつことになった。これにより各学校で莫大な未納金を抱えての自転車操業はなくなったことは大きな成果である。

今日の貧困格差がひろがる中、どの児童・生徒にも平等に学校生活を過ごしてもらうために、修学援助制度を勧めることや、給食費の単年度決算、また、納入可能な未納保護者については法的な措置も考慮して平等に負担することの大切さを訴え続けることも必要だ。こうして様々な努力をおこなうとともに、厚沢部町での給食費助成や三笠市の給食費無料化などの先進面を地方自治体や国の施策にひらげていく運動を前進させたい。

2 「町村が違うとこんなにも違う就学援助」

白糠町立白糠小学校 西山 正一

就学援助制度は、平成一七年度から準要保護分の国庫補助が廃止され、地方交付税化されたが、この影響に私は驚いた。

以前勤務していた厚岸町と異動後の白糠町の就学援助認定基準を比較した。①認定基準では、厚岸町は世帯の所得額を、白糠町は収入額を基にしている。②認定時期では、厚岸町は母子家庭は四月に認定それ以外は六月認定、白糠町は六月認定で中学校の五月修学旅行に間に合わない。③援助費及び給付額の違いでは、厚岸町は学用品費が小学五六〇〇円に中学一一〇〇〇円で医療費は実費給付、白糠町は学用品費は小学一一〇〇〇円に中学二一七〇〇円で医療費の支給はない。保護者への案内文書での援助額の明示については、厚岸町は明示、白糠町は明示されていない。就学援助費の取扱要綱について、厚岸町は学校に毎年配付し、白糠町は今回事務職員に配布した。

私は、就学援助事務について町研事務部会として白糠町教委に事務打ち合わせ会議を要請したところ、快く引き受けてくれるとともに、今後とも話し合いし、より良いものにしていくことを確認できた。

就学援助制度の問題点は、①地方自治体に対する財源保障の低さである。平成一六年度までは自治体に二分の一を国庫補助するとしながら、予算上の就学援助率を低く抑えていたため、実際の補助率は平成一〇年度で三〇・一九%、準要保護分の補助を廃止する直前の平成一六年度には二〇・一一%に下がり、さらに補助廃止による一般財源化で自治体への財源保障は大きく後退した。②憲法や法律で定めた義務教育の就学保障制度でありながら、全国共通の定めがない。③就学援助の規定を条例や規則などで整備している自治体が少なく、住民不在の内容で決められてしまう。④自治体によって制度が保護者に知らされていない。⑤具体的な認定基準が明確に示されているところが少ない。⑥未だに民生委員の意見を必要とする自治体があり申請しやすい制度になっていない。⑦制度縮小で生活保護基準一・〇とする自治体がある。⑧文科省が実施している「子どもの学習費調査」では日常の学習に要する経費が小学校二万円以上、中学校で三万円弱と明らかであるが、援助費の給付額は保護者負担分すらカバーできていない。

就学援助制度の改善の方向性として、①国として最低基準を明確化する②国庫補助の復活と補助金の大幅増③自治体での規定の明確化④制度の周知と活用し易い内容に改善する⑤子どもの学校生活を保障する給付内容に改善⑥教育

行政と福祉行政の連携を強める。⑦教職員が様々な実践に取り組みことである。

3 「教育格差をこれ以上拡大させず、

稚内の子どもの達の教育条件を守ろう」

〜稚内市におけるへき地級地指定を

めぐる取り組み

稚内市立天北小中学校 永島 敦史

二〇年ぶりとなる、今回のへき地級地指定の改定をめぐっては、へき地教育振興法の「空洞化」と「構造改革路線」によって「削る」ことを目的とした動きである。一九八九年に確定した現行のへき地指定基準は、北海道の広域性を示す「県庁所在地又はこれに準ずる都市の中心地（人口二〇万人以上）」までの距離を新設するとともに、「文化施設」「食料品又は日用品購入地」までの距離の項目を新設、島用基準点の運行回数等が改善された。

二〇〇二年の基準改定の動きは、財政論から端を発して基準改訂見直し作業を開始したが、結果として改訂を見送り、現行基準での見直しとした。〇八年三月末、級地基準改訂に向けて、文科省・道教委が調査を開始。調査内容は、①現行基準を基本とした場合の点数及び級地②点数及び級地が現行と異なる場合の理由③現行の基準にない要素を加

味した場合又は要素を修正した場合の実態（新たな要素とは、金融機関までの距離、ブロードバンド・携帯電話の利用環境）など、改訂に向けた具体的作業の第一弾である。

こうした動きに宗谷教組は、現行基準での級地がどうなるのか、新たな要素が加わった時の級地がどうなるのか〇八年緊急に調査し、課題点を洗い出す作業を開始。これらのシミュレーション結果から、①札幌と稚内間の夜行列車が運休のため、旭川までの距離を点数化した場合、運行回数補正で点数がアップする。②北海道の広域性を数値化している中核都市までの距離の点数が「一二〇km一二点」頭打ちのままである。上限を設定せず、距離に比例した点数配分は切実な要求である。③不健康地「積雪地」を計る表の改訂により加点数が不明確。④現行基準を機械的に運用した場合、無条件五級地が切実な要求である利札三町は、四級地から三級地にダウンする可能性があるなど課題点を明らかにした。

稚内市議会請願に向けて取り組みを開始した。全ての学校でPTA会長を含めて署名賛同が広がった。稚内市のへき地指定基準の抜本改善を求める連絡会（稚内市の連合PTA・校長会・公立学校教頭会・教育研究会複式部会・宗谷教組稚内支部）が発足。市議会正・副議場へのお願いと紹介議員の要請を各会派まわり。市議会において「へき地指定

基準見直しを求める請願」を採択。管内的には「へき地指定基準の抜本改善を求める宗谷連絡会」が道教委・道人事委員会へ要望書を提出。○八年六月二二日文科省交渉で、稚内支部長と礼文支部長が指定基準の見直しを訴えた。○八年第二回定例道議会で、全会派一致で意見書可決。○九年指定基準の改定があり、①離島の配慮として海上距離・運航回数等の改善②医療機関の要素・算出方法の変更で離島にも拘わらず尻尻町では点数ダウンの学校が発生③スパーマーケットまでの距離新設と学用品購入地を削除④地教委に支所を含める⑤郵便局は簡易郵便局を含める⑥ブロードバンド利用の有無の新設などである。

○九年度は、「改定」基準の運用を求めるたたかいである。連絡会が再始動するとともに、宗谷教組稚内支部は予想される改定基準でのシミュレーションを提起した。各校シミュレーションの結果、エキノコックス配点が一〇点から五点に、多雪地帯の加点がダウン、都市近郊調整が適用されたら最大三〇点減点され、稚内市内大規模校で無級地、ほぼ全ての学校で級地ダウンの事態が発生する。これらの問題点を三点に課題整理し今後の対策を明らかにした。新たに「北海道の広域性・自然条件に見合ったへき地級地見直し・運用を求める請願」に取り組み、分会員が先頭に立つて地域署名を広げ、短期間に一万三千筆の署名を市議会に

提出、議会請願を採択した。このように議会請願に向けて学校現場は様々に頑張っている。高度へき地が適用されなくなれば、給食費補助・スクールバス助成・修学旅行助成などがカットされ、高校受験は一般枠になるなど父母負担の増大を生み出し、子ども達の教育条件は後退を余儀なくされる。

一〇年一月に級地改訂、一〇年四月に級地施行という文科省のスケジュール。決着まであと僅か。運用は道人事委員会の規則改正で決定される。道人事務局が現地調査に。これをどう迎えるか、稚内での教育関係者による協議が続いている。

4 「豊富町のへき地級地改訂に向けての取り組み」

豊富町立豊富中学校 澤 英樹

二〇年ぶりとなる基準改訂、それに基づく七年ぶりの級地見直しは、経済不況と激しくなる貧困と格差の中で、今後一〇年・二〇年の子ども達の教育条件を左右する。

新たに登場した級地指定にかかわる減点要素は、札幌市から四〇km以内にある学校も稚内市から四〇km以内にある学校も同じ点数が減点され、点数上では稚内の学校も札幌と同じへき地性という教育条件になる。

豊富町では、二〇〇六年八月に「実情に見合ったへき地

指定基準の見直し・改善を求める意見要望書」を町議会に提出した。九月六日に教育委員会、校長会・教頭会・PTA連合会・宗谷教組支部で「豊富町へき地級地見直し対策委員会」を発足（以来対策委員会を〇九年までに一〇回の開催を重ねた）。〇六年九月二五日に町議会本会議で意見要望書を採択した。〇八年四月団体署名を集約。その後、〇九年の級地指定基準の改訂にあたって町議会で「意見要望書」が採択された。

この間の取り組みの成果として、学習会や広報活動をおこない、多くの町民から支持を得ることができ、宗谷管内の教育を守る視点で町民と共有できた意義は大きい。ある校長の言葉では、「宗谷の教育の歴史は、保護者や地域と共にへき地級を守ってきた運動の歴史でもある」という。へき地における何十年もの運動の積み重ねの上にある信頼とも言える。子ども達の教育条件を守るため、へき地級地指定の改善運動を前進させなければならない。

5 「北海道の教育財政と道立高校予算の現状」

道高教組事務職員部 松井 聖司

一昨年から引き続き年次別による道予算と教育予算の推移を資料に示し、道立学校予算配分の推移、道立学校授業料に関するデータなどの資料も発表。道財政再建の掛け声

が発せられてから一〇年を過ぎた。この間、道民の暮らしは希望のもてるものなっただろうか。特に郡部においては公立病院が閉鎖縮小され、学校が閉校になったり、その地域で頑張つて生活したくても、生活に必要な社会基盤そのものが、どんどん後退している。道財政が収支不足に陥つたそもその原因は何か。苦東地域開発、石狩湾新港地域開発、住宅供給公社などの大型プロジェクトに費やした借金ではないか。そのことに反省もなく更に新幹線整備事業による出費を高橋道知事は続けている。道職員には賃金と職員数の削減を強い、道民サービスを切り捨てている。

道立学校予算の貧窮、子どもたちにとって安全安心であるべき学校は給食・公務補業務の民間委託化が進められ、校舎の警備無人化が進められている。特に来年度から、道立学校の事務改善を進めるとして、学校事務職員を一部吸い上げて、学校運営支援室を教育局内に設置しようとしている。「学校事務改善」に名を借りた、はじめに『支援室ありき』の学校事務改善提案に、今後とも見極めていかなければならないと訴えた。

二 分科会討議のまとめにかえて

記念講演の演題「学校は生きる希望」は、分科会でもそ

のことがリアルに示された。給食費の未納問題と就学援助制度のとりくみは、子どもたちの学習権利を支えており、教育費の公費無償化への運動である。へき地級地指定をめぐるとりくみは、地域の教育を守る運動を着実に蓄積している。地域と子どもをめぐる様々な現状は、道行財政レポートのとおり予算削減の結果として表れている。今後も地域の実情や家庭の現状を道民と共有し、教育条件の向上をめざそうと締めくくった。

(北海道拓北養護学校)